令和２年度

自 己 評 価 報 告 書

令和３年２月

学校法人　九州電気専門学校

１．学校の教育目標

（１）電気の安定的な供給・使用を支える電気技術者は、現代社会にとって、必要不可欠な存在である。近年、社会生活が多様化・複雑化しており、電気の供給・使用方法も大きく変化しており、今後、電気技術者の果たす役割の重要性はさらに増していくものと思われる。

（２）本校は、「電気技術教育を通じ、国家社会の進展と人類の福祉に貢献する」という　開学の精神のもと、次の教育目標を掲げている。

・誠実明朗な人格の形成に努め、責任を重んずる有能な技術者を養成する。

・電気技術の習得を志す者に、その経歴・年齢を問わず勉学の場を設け、社会の発展に寄与する。

２．本年度に定めた重点的に取組むことが必要な目標や計画

（１）教育・指導の充実

・専門基礎科目について、学生の能力に応じたクラス編成の実施

・電気関連企業において永年就業経験を有する講師による企業、社会における体験談講話の実施

・休・退学者の防止に向けた学生の個別学習指導・生活指導の実施

（２）国家資格取得の推進

・電気主任技術者（第三種）・・目標　合格 20%以上、科目合格 40%以上

・電気工事士（第一種）・・・・目標　合格 50%以上

（３）就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

・就職内定率 95 パーセント以上

・学内「会社説明会」の定期的な開催

・先輩学生による就活体験講話、当校ＯＢ社員による会社説明会の継続実施

・ＳＰＩ（就職採用試験）のための Web 上の模擬試験や模擬面接等の対策支援

・就職先企業の開拓

３．評価項目の達成及び取組状況

（１）教育理念・目標

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	④　3　2　1
2	学校における職業教育の特色を持っているか	④　3　2　1
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④　3　2　1

4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④　3　2　1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④　3　2　1

［特記事項］

（1 の項目について）

・教育指針に基づき、学則・履修規程、日常の学業・生活等を学生便覧に明示し運用している。

（2 の項目について）

・昼間部、夜間部を擁し、経産省認定科目を中心に、電気業界の経験を持つ講師陣によって授業を行うとともに、基礎学力養成のための一般教育科目、幅広い専門力養成のための一般電気科目を併せて教育している。

（3 の項目について）

・電気技術者が不足している中、社会における需要は増えており、優秀な国家資格取得者の継続的な輩出を目標に対策講座を実施している。

（4 の項目について）

・学内では、学生・保護者に対し、入学式、オリエンテーションなどの機会に、学生便覧や掲示により周知するとともに学外へも、パンフレット、ＨＰ等を通して公開している。
更に、保護者等へは、令和 2 年度より「KEC 通信」を作成、送付し、年次途中においても、教育への考え方や新型コロナウイルス対策、国家資格試験スケジュールなど学校運営状況に関するタイムリーな情報提供を行っている。

（5 の項目について）

・各学科の特色を持ったカリキュラムの中で、専門分野だけでなく、社会人育成の教育科目を持ち、社会に出て活躍できる有能な電気技術者を育てる教育を行っている。

（２）学校運営

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④　3　2　1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④　3　2　1
3	運営組織や意思決定システムは整備されているか	④　3　2　1
4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	④　3　2　1
5	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④　3　2　1

6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4　③　2　1
7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④　3　2　1

［課題　1］
（6 の項目について）
・効果的な情報発信を行い、本校に対する業界並びに地域社会の理解を深める必要がある。

1　取組み
・広報活動として HP、パンフレットで活動内容、カリキュラムに加え、シラバスや自己評価も HP に情報を公開している。

2　課題提起
・令和 2 年度から学校関係者評価も含めた自己評価を HP に公開したが、評価する仕組みの更なる充実が必要。

［改善方策］
・自己評価及び学校関係者評価など一連の評価を行った結果を踏まえ、主要な課題を確実に解消していく仕組みの明確化を図る。

［特記事項］
（1, 2, 3, 4, 5, 7 の項について）
・目的に沿った運営や事業計画策定及び規程類を含め、組織運営はほぼ適切に実施されている。

（３）教育活動

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④　3　2　1
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の 確保は明確にされているか	④　3　2　1
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④　3　2　1
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④　3　2　1

5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④　3　2　1
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4　③　2　1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4　③　2　1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価をとりいれているか	4　③　2　1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④　3　2　1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④　3　2　1
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④　3　2　1
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④　3　2　1
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組 が行われているか	4　③　2　1

［課題　1］

（６の項目について）

・実践的な職業教育については、企業と連係したカリキュラムの更なる検討も必要。

1　取組み

・経産省認定の実験科目と一般電気科目の中の実験実習科目を、全体カリキュラムの２割近く充当し実施している。

・講義や実習の一部においては、企業や大学からも講師派遣を依頼しており、実践的な教育を意識したカリキュラムを組んでいる。

2　課題提起

・現場技術のノウハウなど、より実践的な実技や実習に関する企業連係のあり方検討が必要。

［改善方策］

・現状のカリキュラム内容を踏まえ、産学連携可能な科目の抽出及び対応可能な企業等の選定等の検討を行う。

［課題　2］
（7,8 の項目について）
・授業評価については、講師側及び学生側からみた評価を実施しているが、結果のフォローなどの充実が必要

1　取組み
・各担当講師が授業中に気付いたことなどを整理し、授業改善を図るとともに、教務部による学生へのアンケートも実施している。
・卒業生、同窓会からの意見や経産省立入調査での評価等も改善に反映している。
2　問題提起
・授業評価については、講師側及び学生側からみた評価を実施しているが、結果のフィードバックを行い、改善されているかの確認が必要。

［改善方策］
・担当講師が自ら把握した状況や教務部で実施した学生評価の授業アンケート結果を各講師と共有し、授業改善に役立てる仕組みをつくる。
・自己評価を基本に学校関係者評価など、外部からの評価を受入れる仕組みの充実を行う。

［課題　3］
（13 の項目について）
・教職員は、企業経験者が多いため、専門知識は十分であるが、教育指導面での充実が必要。

1　取組み
・最新の知識や技能を持った産業界出身者を講師に迎えるなどの対応をとっている。
・電気系学会や各種セミナー等の研修会に参加して専門力向上を図るとともに、教育力、学生指導力向上に取組んでいる。
2　問題提起
・専門分野の知識や企業人としては十分だが、教育指導面での充実が必要であり、教員が必要とする研修の提示など積極的な取組みが必要。
・授業に支障のない範囲での研修が行えるよう、具体的なスケジュール検討が必要

［改善方策］
・教職員の指導力に関する能力向上のため、福岡県専修学校主催の研修等に積極的に参加する。

［特記事項］
（1,2,3 の項目について）
・一般教育科目、専門科目（経産省認定科目、一般電気科目）により体系化しており、専門科目では、経産省認定科目を全日制で 48 単位、定時制で 43 単位確保し、専門士称号を取得する基準時間数 1700 時間以上を確保するとともに、シラバスに各科目の到達目標を示し、国家資格合格水準の確保を図っている。

・一般教育科目には、就職試験の面接力が一定水準に達することを目標にした「一般教養」、電気工学の基礎学力養成のための、「数学」、「物理学」、電気工学・電子工学（ディジタル）の導入科目としての「基礎講座」を実施している。

(4,5 の項目について)

・電力会社、設備メンテナンス関係への企業が主な就職先になっており、電力設備の施設見学会など企業と連係した校外研修もカリキュラムに折り込み実施することとしているが、今年度は新型コロナウイルス感染を考慮し中止とした。また、資格取得のための技術講座や職業観・勤労観を育成するための社会教育・一般教養・就職ガイダンス・講師による講話等を取り入れている。

(9 の項目について)

・休・退学者等を除く判定対象者について、校納金未納者、成績不良者、出席率不足者は不合格、それ以外の修業年限を満たし、授業科目に合格した者に学生の卒業及び履修年次を決定している。

・試験及び成績考査についても判定基準を明確化している。

(10 の項目について)

・資格取得のための技術講座Ⅰ・Ⅱの科目で、第三種電気主任技術者、第一種・第二種電気工事士を選択学習できるようにしている。また、理解度に応じたクラス分けを行っている。

(11、12 の項目について)

・電力会社、電機メーカ、電気工事会社、大学等と連係し、第一種電気主任技術者、技術士、博士（工学）等の資格を有した教員を多く確保している。

（４）学修成果

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	就職率の向上が図られているか	④　3　2　1
2	資格取得率の向上が図られているか	4　③　2　1
3	退学率の低減が図られているか	④　3　2　1
4	卒業生･在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④　3　2　1
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4　③　2　1

［課題　1］

（２の項目について）

・第三種電気主任技術者の合格率は全国平均を上回っているものの、更なる合格率向上を目指す必要がある。

1　取組み

・受験申し込みの取りまとめ（2 級電気工事施工管理）や受験願書の担当局からの受け取り、学内設置を行っている。

・資格取得のための科目（技術講座Ⅰ・Ⅱ）やその他の専門科目で、電気関係の資格に合格するための基礎力を養成している

・第三種電気主任技術者、第一種電気工事士、第二種電気工事士の対策講座を個別に実施。

・第三種電気主任技術者は 16%（6/38）、科目合格率 27%（9/38）、第一種電気工事士は合格率 65%（13/20）、第二種電気工事士は 60%（9/15）。

（全国平均合格率：第三種電気主任技術者合者 9.8%、科目合格者 30%、第一種電気工事士は筆記 52%、実技 64%、第二種電気工事士は筆記 62%、実技 72%）

2　課題提起

・日々のホームルームで国家資格試験スケジュールや対策講座の位置づけ等を継続的に周知したこと等から、主要な資格への受験者数が増加したが、合格率向上への更なる取組みが必要。

・これらの取組みが、主に全日制を主体に実施されており、定時制への関与が不十分な面がある。

［改善方策］

・資格取得への意識付けも考慮し、カリキュラムへ資格入門講座を開設する。

・定時制についても必要な情報が提供できるような取組みを検討する。

［課題　2］

（5 の項目について）

・学校での教育結果として卒業後のフォローが十分でない。

1　取組み

・卒業生の資格取得を追跡するとともに、卒業生を講師として招聘し、体験談を話してもらい、学生の勤労観・職業観の育成を図っている。

・就職後の勤務状況について電話等で状況確認し、必要な資格や知識など情報収集している。

・卒業生からの声を就職指導や授業内容に反映するキャリア教育として、カリキュラムの中で、次の講座を設け対応している（「社会教育」「一般教養」「就職ガイダンス」）

2　課題提起

・同窓会や卒業生からの連絡などから卒業生の動向を調査し、情報を収集しているが、その仕組みが十分でない。

・教育結果が卒業生に対して、どのように作用したかを把握する仕組みの検討が必要。
・卒業後の学生が、求める教育に沿っているかアンケート等により検討していく必要がある。

［改善方策］
・卒業後のキャリア形成の効果把握について、必要な情報の整理及び収集方法などについて検討を進める。

［特記事項］
（1 の項目について）
・就職率は毎年ほぼ 100％であり、日頃の就職支援・指導により就職率向上に努めている。
・１年後期に就職ガイダンスを実施し、2 年次での就職活動に備えている
・先輩及び OB による就活体験講話、学内「会社説明会」、外部講師による就活セミナー等を実施
・就職内定者を学内に掲示することで他の学生の意識促進を図っている
（3 の項目について）
・休退学率は、在籍学生の約 11％（2 月末現在）である。
・定期的に面談を行っているが、学業不振や進路変更による休退学者に加えて、メンタルなどの体調不良も一つの要因となってきている。
・授業の理解不足による退学を防止するため、個別質問を受けるための「オフィスアワー」を指導の空き時間に設定するなど、学力に応じたクラス編成を行う取組みを行っている。

（4 の項目について）
・学内で表彰制度を設け、卒業時に表彰をおこなっているが、そのうち特に「舞鶴会会長賞」では、”学内外のボランティア活動等に積極的参加した者”をその対象としている。
・卒業生、在校生から直接または間接的に情報収集して広報（パンフレット、HP）などで紹介している。
（５）学生支援

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学生相談に関する体制は整備されているか	4　③　2　1
3	・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④　3　2　1
4	・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4　③　2　1
5	・ 学生の生活環境への支援は行われているか	④　3　2　1

6	・ 保護者と適切に連携しているか	④　3　2　1
7	・ 卒業生への支援体制はあるか	4　③　2　1
8	・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④　3　2　1

［課題　1］

（1,2 の項目について）

・学生への支援体制が、全日制へ偏りがちになり定時制への対応が不十分な面がある。

1　取組み

・後期から就職に関するガイダンスを行い、就活体験講話や面接研修等を実施している。

・日々の相談は、各クラス担当の講師を窓口に対応している。

2　課題提起

・就職関係については電気工学科の場合、就職ガイダンスや就職試験対策テストをカリキュラムに取り入れ計画的に実施しているが、定時制の場合は時間数が少ない。

また、電気工事士科は、十分な時間が確保できない面もあり一括説明となっている。

［改善方策］

・電気工学科の定時制及び電気工事士科については、ポイントを絞って説明するなど、効率的な指導が出来るよう配慮する。なお、電気工事士科については、就職活動がスタートする 6 月に就職ガイダンスを計画し、活動の流れなど全体的な周知を行うこととする。

・就職を含めた相談対応については、教務部及び学生部が連携し適切な支援を行う。

［課題　2］

（4 の項目について）

・健康管理については、法に基づく健康診断は実施しているが、よりキメ細かな対応はできていない。

1　取組み

・学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施している。

・校内で病気や怪我が発生した場合に備え、休憩場所〔簡易ベッド）を確保し、必要に応じ、近隣の医療機関を受診させる等の対応を行っている。

・メンタルについても、相談可能な医療機関の抽出を行った。

2　課題提起

・定期的に近隣医療機関の調査、確認をする仕組みが必要。

・メンタルも個人によっていろんな状況が想定されることから、各医療機関の対応内容等の把握も必要。

・スクールカウンセラーとの連携方法についても検討が必要。

［改善方策］

・抽出した医療機関の特徴他をまとめたリストを作成し、一次対応が迅速に対応できるように整備する。

・スクールカウンセラーについては、具体的な連携方法の有り方について調査検討する。

［課題　3］

（7 の項目について）

・卒業生を含め社会人経験者の入学が増えつつあり、就職先の確保など情報収集が必要。

1　取組み

・卒業生の就職・再就職相談については、「就職支援センター」で対応している。（数件／年）

・資格取得対策講座の受講については、一般より安価に設定している。

・同窓会として「舞鶴会」があり、支援組織として運営されている。

2　課題提起

・舞鶴会活動への卒業生の参加が少なく、支援組織としての有効性が発揮できていない。

［改善方策］

・同窓会である「舞鶴会」と現役学生で構成する「校友会」の連携を深め、卒業生になる前からのつながりを明確にすることで、同窓会の有効性を高めていく。
　また、舞鶴会のホームページを作成し情報の提供及び共有化を図る。

・上記を基本に、卒業生のＵターンや再就職に向けた支援体制の検討を行う。

［特記事項］

（1,2,3,5 の項目について）

・学内に「就職支援センター」を設け、かつ職員が常駐して学生への対応を行っている。また、学生部と担任と連携して就職活動の支援を実施している。

・オフィスアワーの時間を設け、授業の個別質問に対応している。

・相談 BOX の設置、なんでも相談窓口を開設、HP、学生便覧に相談用のメールアドレス・電話番号を掲載するなどの対応を行っている。

＜本校独自の経済的支援制度＞
・兄弟姉妹・親子入学特典制度、優待入学制度、特待生制度、学費分納・延納制度がある。
＜公的制度＞
・日本学生支援機構奨学金制度、国の教育ローンを適宜紹介している。
・文部科学省が所管する高等教育修学支援制度に関する機関要件の確認申請を行い、指定校に認可された。
＜生活環境＞
・実家を離れて一人暮らしをする学生に、学校周辺の住居に関する情報提供や不動産会社の紹介を行っている。
・校舎内に「休憩室」を設けており、休憩時間や放課後に学生同士のコミュニケーションを図る場として自由に利用できるようにしている。
・アルバイト・病院など一般生活に関する相談を随時受け、助言をしている。
(6 の項目について)
・学校の取組みや成績を学校通信等により行っており、成績不振者は、三者面談を実施。
・保護者からの相談は、担任・関係部署連携で対応している。
(8 の項目について)
・社会人や勤労学生についても就職活動の支援策として、毎年２月学内で、「会社説明会」（協力企業約 25 社）を実施している。
・夜間部学生の就職支援は、昼間の学生と同様に「就職支援センター」で対応している。

（６）教育環境

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学内外の実習施設等について十分な教育体制を整備しているか	4　③　2　1
3	・ 防災に対する体制は整備されているか	④　3　2　1

〔課　題〕
(1, 2 の項目について)
・施設・設備が老朽化してきており、計画的な更新が必要である。
・新型コロナウイルス感染防止対策の充実

1　取組み
・校舎には７つの実習室、７つの教室等の施設があり、全国的にも数少ない施設である「高電圧実験室」をはじめ、実践さながらの授業ができる実習設備を整備しており、コンピュータ実習室、就活支援センター、図書室等も設置しているが、全体的に老朽化の傾向にある。
・教育用機器については、補助金の利用を図りながら、計画的に導入、改善を行っている。

・プロジェクタは各教室に整備している。
・新型コロナウイルス感染防止対策については、アルコール消毒液や予備マスク確保とともに、各学習机に感染防止用の簡易シールドを設置している。また、換気用のサーキュレーターやエアコンの効率的使用のための遮熱フィルムの窓ガラスへの設置、さらに学習机やトイレのドアノブなど使用頻度の高い部分には抗菌作用のあるコーティングを施すなどの対策も行っている。

2　課題提起
・新型コロナウイルス感染防止対策として、オンライン授業システムなどの構築が必要。
・学内の実験施設の老朽化のため新しい実験設備の更新検討が必要。

［改善方策］
・点検等の実施により施設・設備の適切な維持管理を図っていく。
・オンライン授業システムなどの構築を含めた設備の更新は、収支状況を踏まえ、段階的な充実を検討していく。

［特記事項］
（3 の項目について）
・消防設備等の保守点検は法令に基づき実施し、点検により指摘があった箇所は速やかに改善を行っている。

（７）学生の受入れ募集

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学生募集活動は、適正に行われているか	④　3　2　1
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④　3　2　1
3	学納金は妥当なものとなっているか	④　3　2　1

［課　題］
・特に無し

［改善方策］
・特に無し

［特記事項］

（1,2 の項目について）

・高校内ガイダンス，会場ガイダンスで教育活動等の情報提供を生徒に行っている。

・高校訪問にて，進路担当の先生に情報提供を行っている。

・生徒，教員，保護者向けに学校案内を作成し配布している。

・ホームページや学校案内等により就職状況や国家試験合格状況などを伝えている。

（3 の項目について）

・学納金は本校の教育内容、施設、教育設備、社会経済状況等を勘案しながら、同分野他校との水準を考慮し決めている。

・学納金は募集要項，学校説明会，ホームページ等で明示している。

・入学を辞退した場合の取扱いについても募集要項に明示している。

（８）財務

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4　③　2　1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④　3　2　1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	④　3　2　1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	④　3　2　1

［課　題］

（1 の項目について）

・18 歳人口の減少傾向の中、当校も入学者減の傾向にある。

1　取組み

・18 歳人口の増減，進学・就職等状況等を分析し、過去の入学者数を参考に計画を立て広報活動に取組んでいるが、入学者の減少により安定しているとはいえない

・予算は、事業計画や各部署の業務計画に基づき、確実に執行している。

・各部署は、毎月、予算の執行状況をチェックし、予算の適正な管理を行っている。

2　課題提起

・学校経営については、最近の入学者の減少により厳しい状況が続いており、建物保全や設備改修など不要不急の精査による経費削減には努めているが、収支の改善が困難な状況となってきており、学納金の改定についても検討が必要。

［改善方策］

・ 本校の強みである「電気主任技術者の資格取得を目指せる数少ない経済産業省の認定校」「実務中心の教育」 を積極的に発信するなど募集活動を強化して、入学者増による収支の改善を図る。

・企業との連係など学習効果の反映が分かり易いカリキュラムの検討を行う。

・学納金の改定については、類似校の現状も踏まえながら、適切な費用の検討を行う。

［特記事項］

(2,3,4 の項目について)

・予算は事業計画、設備計画等に基づき編成し、前年度実績をベースに、各部署の予算要求額を精査し、全体調整を行っている。

・予算は、評議員会に諮問した後、理事会の議決を得て決定され、予算に則った執行および運用を行っている。

・県の補助金等を活用し、実験機器を計画的に整備している。

・選任された外部監事が監査を実施しており、監事は事業報告書により事業の概要を把握し、収支計算書、貸借対照表等の計算書類により会計監査を適切に実施し、監査報告書を作成している

・総務部に「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」及び「監査報告書」を備置し、在学者その他の利害関係者の閲覧に供している

（９）法令等の遵守

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④　3　2　1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④　3　2　1
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4　③　2　1
4	自己評価結果を公開しているか	4　③　2　1

〔課　題〕

(3、4 の項目について)

・昨年実績に関する自己評価を実施し、その結果を公表しているが、更なる内容の充実が必要

1　取組み

・学校評価ガイドラインに基づき、自己点検、評価を実施している。

・自己点検、評価結果に基づき、課題を抽出し、改善に取組んでおり、点検、評価結果は報告書に取り纏めている

・自己点検、評価を実施するとともに、学校関係者の外部評価も行い、その結果を報告書に取り纏め公表をおこなった。

・学生アンケートのみの実施ではなく、保護者など関係者のアンケートも実施している。

2　課題提起

・今後、これらの評価を教育活動の改善に繋げていくことができるよう実施体制等を整備する必要がある。

［改善方策］

・学校全体の PDCA の明確化を行いそのサイクルの共有化を図る。

［特記事項］

（1 の項目について）

・各種法令や専修学校設置基準に定められている規則を遵守し、適正な運営をしている

・資格認定に関わる学科においては、法令を遵守し、資格取得に必要な科目、時間数、教員を確保している。

（2 の項目について）

・県（私学振興課）を通じて発せられる内容に従い対応している。

・「個人情報保護方針」を策定し、この方針に則って運用している。

・入学時の個人情報保護に伴う承諾書を全学生に対して実施している。

・学生情報の学外持ち出し防止等を周知し情報管理の徹底を行っている。

（10）社会貢献・地域貢献

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④　3　2　1
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4　③　2　1
3	地域に対する公開講座･教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4　③　2　1

［課題　1］
（2 の項目について）
・地域社会貢献の意義等についての指導は実施しているが、活動までの展開は十分でない。

1　取組み
・学内で表彰制度を設け、卒業時に表彰をおこなっているが、そのうち特に「舞鶴会会長賞」では、”学内外のボランティア活動等に積極的参加した者”をその対象とする
・年 1 回地域清掃活動を計画
今回は、新型コロナウイルス感染防止対策のため計画通りにはいかなかったが、禁煙意識のための清掃活動を行った。

2　課題提起
・学生がもっと積極的にボランティア活動に参加するための意識付けを行う必要がある。

［改善方策］
・近隣公園の清掃活動等を通じて、学生のボランティア活動、社会貢献活動への参加意識の向上を図るとともに、校友会主体の活動を計画させるなどの支援の有り方の検討を行う。

［課題　2］
（3 の項目について）
・公的資格取得に関する公開講座を実施しているが、認知度が低く受講者が少ない状況である。

1　取組み
・一般社会人、卒業生、本校学生向けに電験三種直前対策講座を実施している。

2　課題提起
・一般受講者の更なる増員を目指すため、ＨＰだけでなく、関係業界へのＰＲ活動も必要

［改善方策］
・アンケート等により、公開講座の実施内容や時期など受講者ニーズを考慮した実施方法について検討を進める。
・また、一般参加可能な対策講座の日程については、計画決定時点で早めにホームページに開示するとともに、資格を必要とする関係業界へ積極的にＰＲを行う。

［特記事項］
（1 の項目について）
・夏休みの小中学校向けの体験実習など中学・高校・諸団体等希望があれば受け入れている。
・地域住民からの申し出で町内会合への教室貸出しも対応可能としている。
・学校近隣の公園などの清掃活動を行う（年 1 回計画）

（11）国際交流

	評　価　項　目	適切･･･4、　　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を以って行っているか	4　③　2　1
2	留学生の受入れ･派遣､在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4　③　2　1
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4　③　2　1
4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4　③　2　1

［課　題］

（1, 2, 3, 4 の項目について）

これまでも若干名の留学生を受け入れてきたが、今後更に留学生の受け入れを推進するには、受入環境の整備に努める必要がある。

1　取組み

・入学希望者は、個別に面接を実施し、学校生活への適応の可否等を判断し外国からの学生を受け入れている。

・積極的な受入の広報活動はしておらず、留学生本人や関係箇所からの問合わせに個別対応。

・留学生受入のガイドブックや法令に沿って対応しており、生活面は随時相談を受けている。

2　問題提起

・事務手続きは複雑で定期的な提出を求められる書類等があり対応できる人員が少ない。

・留学生受入れを拡大するには、専門人員の設置など体制整備を図り事務管理、コミュニケーション、就職先等などに関する幅広い検討が必要である。

・至近年での対応は困難であるが、中長期的な検討は必要

［改善方策］

・留学生の在留資格などの法制度や他校の対応状況を確認しながら、今後の課題として検討していく。

［特記事項］

・ブータンからの留学生２名が在籍。授業や就職面で個別に指導している。

４．学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

評価項目について、それぞれ具体的な課題や改善方策を抽出しており、総合的に評価出来ると考える。なお、重点目標に対する評価は以下のとおり。

o 教育・指導の充実

・学力に応じたクラス編成、授業内容の質問を受ける「オフィスアワー」は、学力向上に有効であるので、今後も継続していく。

・専門教育と並んで、社会人としての心構えや職業観・勤労観育成のための一般的な教育も重視して指導を引き続き行っていく。

・本校講師・卒業生による体験談講話を実施して、学生から好評を得ている。今後、外部講師を依頼する等して、学生が更に関心を引くようなものにする。

o 国家資格取得の推進

第三種電気主任技術者等の国家資格合格者の増加のため、国家資格毎のカリキュラムを組むことにより、学生の目的意識が明確になり、学習効果がみられる。しかし、過去の合格者数の 1.5 倍の合格者数を目指したが、達成できなかったため、合格率向上のための取組みを強化していく必要がある。

強化策の一つとして、本校学生のみならず、卒業生、一般社会人向けに実施している第一種電気工事士対策講座が合格率向上に寄与していることから、第三種電気主任技術者の対策講座も行った。

成果としてはこれからだが、今後も継続実施し、質の向上を図ることとする。

o 就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

就職内定率は、ここ数年、目標とする９５％以上をいずれの年も達成しており、今後も継続して目標の達成を目指す。

具体的には、学生の就職に関する意識向上と企業活動の理解促進を目的とした学内「会社説明会」の開催や、先輩学生による活動対象学生への「就活体験講話」の実施、また近年の就職採用試験の動向等を考慮した「Ｗｅｂ模擬面談」の採用等の諸施策を実施することにより、目標の達成を目指していくこととする。

我が国においては、最近の新型コロナウイルス感染に伴う経済情勢悪化の影響により入学者数の変動はあるものの、基調的には少子化や若者の電気離れの傾向にあり、本校の入学者数は厳しい状況となっている。

一方、社会生活における電気の重要性は更に高まっており、そこに従事する電気技術者の不足が懸念される中、即戦力の人材を養成する本校の役割はますます重要となっている。

今後、入学者数増を目指し、広報活動への新しいコンテンツの取り入れ、学校情報の発信等に力を入れていく必要がある。

以　　上